

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月17日

【中間会計期間】 第99期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 キーパー株式会社

【英訳名】 KEEPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 井 弘 行

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 田 中 宏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 田 中 宏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (千円)	8,901,554	9,427,782	9,534,050	18,593,715	19,103,103
経常利益 (千円)	239,767	382,282	138,184	734,501	544,767
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	207,911	326,649	72,315	475,762	431,499
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	66,337	310,995	94,075	671,598	418,822
純資産額 (千円)	7,065,931	8,025,655	8,055,833	7,781,977	8,101,310
総資産額 (千円)	20,806,530	23,218,777	23,844,280	21,233,526	22,853,224
1株当たり純資産額 (円)	625.82	721.93	697.03	687.42	727.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	18.73	29.97	6.71	43.24	39.95
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	33.3	32.5	35.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,351	1,053,792	858,058	1,367,931	2,503,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,878	1,358,087	756,246	1,347,052	3,057,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,264	626,621	231,844	75,573	882,191
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,516,800	1,907,134	1,776,341	1,591,858	1,920,010
従業員数 (名)	1,078	1,110	1,122	1,042	1,104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期中間連結会計期間の期首から適用しており、第97期、第98期中間連結会計期間及び第97期、第98期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (千円)	7,436,276	7,812,925	7,838,038	15,378,946	15,824,509
経常利益又は 経常損失() (千円)	100,112	212,879	33,215	392,459	236,284
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	829,593	181,556	64,460	1,009,004	224,677
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	4,474,208	5,025,587	4,925,225	4,904,431	4,992,221
総資産額 (千円)	17,554,911	18,857,444	19,262,320	17,499,828	18,360,453
1株当たり配当額 (円)	2.0	3.0	2.0	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	25.5	26.7	25.6	28.0	27.2
従業員数 (名)	520	535	574	513	558

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期中間会計期間の期首から適用しており、第97期、第98期中間会計期間及び第97期、第98期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	798
北米	35
東南アジア	289
合計	1,122

(注) 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	574

(注) 従業員数は、就業人員を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

わが国経済は、消費の持ち直しや設備投資の底堅い推移により、緩やかな回復が続きましたが、自然災害による経済への影響もみられました。

自動車産業におきましては、軽自動車の需要の回復が見られましたが、4～9月の国内自動車生産台数は463万台となり前年同期比 0.88%と減少しました。また、産業機械関連につきましては、人手不足を背景とした自動化・省電力化投資は堅調に推移してきていますが、一方で米中貿易摩擦などの警戒感から、特に中国では投資を手控える動きも広がってきております。

このような状況下における当社グループの売上高は、既存得意先の売上拡大及び新規顧客の獲得などが継続しているタイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.や、売上はやや減少したものの好景気にけん引されている米国AMERICAN KEEPER CORPORATIONは好調な状況が維持されており、売上高は9,534百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は当社における開発基盤の整備や生産体制の整備などへの投資の増加により費用が増加したため72百万円（前年同期比77.9%減）と大幅減少となりました。

報告セグメントの経営成績については、次のとおりです。

日本では、売上高は7,528百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、計画値よりも下回り費用が先行した結果、セグメント損失（営業損失）は140百万円（前年同期は172百万円のセグメント利益）となりました。

北米では、売上高が1,132百万円（前年同期比3.8%減）と減少しましたが、セグメント利益（営業利益）は原価改善により83百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

東南アジアでは、既存得意先や新規顧客への売上拡大により、売上高は873百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、労務費の増加によりセグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

財政状態については、次のとおりです。

当社グループの資産は、前連結会計年度末と比べ991百万円増加し、23,844百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比べ1,036百万円増加し、15,788百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、8,055百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して143百万円減少し、1,776百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により、858百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比較して195百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、756百万円の流出となり、前中間連結会計期間と比較して601百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、231百万円の流出となり、前中間連結会計期間と比較して、858百万円の支出の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,611,283	0.8
北米	1,095,100	4.8
東南アジア	855,790	5.5
合計	9,562,175	1.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,428,135	0.4	782,115	12.6
北米	1,132,471	3.8		
東南アジア	873,010	6.4		
合計	9,433,617	0.2	782,115	12.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,528,568	1.3
北米	1,132,471	3.8
東南アジア	873,010	6.4
合計	9,534,050	1.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NTN(株)	1,270,081	13.5	1,275,117	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結会計期間末日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、日本で非自動車業種が減少しましたが、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.で既存得意先や新規顧客への売上が拡大したことにより前年同期比1.1%増の9,534百万円となりました。

売上高を品種別で見ますとオイルシール：3,415百万円（前年同期比3.9%減）、ブーツベロー：3,169百万円（前年同期比0.8%増）、工業用ゴム製品：2,471百万円（前年同期比5.7%増）、その他：478百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(売上総利益)

当中間連結会計期間における売上原価は、人件費及び減価償却費等の増加により前年同期比4.9%増の8,341百万円となりました。また売上原価率は87.5%（前年同期比3.1ポイント増）となりました。この結果、売上総利益は1,192百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、ほぼ横這いの1,180百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間における営業利益は、11百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間における経常利益は、138百万円（前年同期比63.9%減）となりました。この結果、売上高経常利益率は1.4%と前年同期の4.1%より2.6ポイント減少いたしました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における特別利益は、固定資産売却益の計上により4百万円（前年同期比151.8%増）となりました。特別損失は、固定資産処分損の計上等により96百万円（前年同期比48.2倍）となりました。この結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、72百万円（前年同期比77.9%減）となりました。売上高中間純利益率は0.8%と前年同期の3.5%より2.7ポイント減少いたしました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、23,844百万円となりました。これは、精算されていない仮払消費税などにより流動資産が446百万円及び建設仮勘定などにより固定資産が544百万円増加したことが要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、15,788百万円となりました。これは、精算されていない仮受消費税などによる流動負債の増加2,120百万円が、長期借入金の減少などによる固定負債の減少1,084百万円を上回ったことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、8,055百万円となりました。これは、自己株式が71百万円、利益剰余金が49百万円増加したのに対して、為替換算調整勘定が76百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、生産・試験機器導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、製造に係る人件費、外注費等の経費、販売費および一般管理費等の営業費用であります。

これらの必要資金の調達には内部資金または借入により行っており、借入による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、設備投資等の長期資金は長期借入金で調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた辻堂地区整備事業に伴う辻堂工場の建物及び構築物の取壊しが、2018年6月に完了しました。これに伴う固定資産の処分損は44百万円でした。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	(注)1、2
計	12,060,000	12,060,000		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		12,060,000		693,000		209,437

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎徳之	神奈川県藤沢市	727	6.5
和田ヒロ子	神奈川県茅ヶ崎市	717	6.5
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	539	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	519	4.7
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1-9-8	486	4.4
奥野亜朝	東京都品川区	446	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	381	3.4
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	369	3.3
キーパー従業員持株会	神奈川県藤沢市辻堂神台2-4-36	310	2.8
高橋明美	東京都渋谷区	289	2.6
計	-	4,786	43.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式944千株(7.8%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,076,000	11,076	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	12,060,000		
総株主の議決権		11,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式462株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー株式会社	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	944,000		944,000	7.8
計		944,000		944,000	7.8

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,968,977		2,806,341
受取手形及び売掛金	5	3,618,284	5	3,586,959
電子記録債権	5	1,670,708	5	1,625,306
たな卸資産		1,683,631		1,722,509
その他		370,019	7	1,015,478
貸倒引当金		4,263		3,072
流動資産合計		10,307,358		10,753,523
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2,4	4,297,897	2,4	4,305,235
機械装置及び運搬具（純額）	2,4	2,035,394	2,4	2,086,929
工具、器具及び備品（純額）		369,259		362,629
土地	2	2,839,472	2	2,991,565
その他（純額）		164,830		212,252
建設仮勘定		214,580		480,397
有形固定資産合計	1	9,921,434	1	10,439,010
無形固定資産		24,670		20,199
投資その他の資産				
投資有価証券		2,541,549		2,495,705
繰延税金資産		24,296		101,579
その他		33,915		34,261
投資その他の資産合計		2,599,760		2,631,547
固定資産合計		12,545,865		13,090,757
資産合計		22,853,224		23,844,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,108	1,840,393
電子記録債務	2,086,229	2,185,145
短期借入金	2,6 1,815,437	2,6 1,713,245
1年内返済予定の長期借入金	2 986,420	2 1,598,381
リース債務	50,683	61,188
未払法人税等	41,885	22,076
賞与引当金	327,453	395,867
資産除去債務	30,310	1,060
その他	1,480,966	7 2,969,049
流動負債合計	8,665,494	10,786,408
固定負債		
長期借入金	2 3,595,292	2 2,810,617
リース債務	109,216	138,553
資産除去債務	360	-
繰延税金負債	97,242	64,957
退職給付に係る負債	2,042,645	1,987,909
その他	241,662	-
固定負債合計	6,086,419	5,002,038
負債合計	14,751,913	15,788,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	317,033	317,033
利益剰余金	6,071,545	6,121,214
自己株式	234,709	163,465
株主資本合計	6,846,869	6,967,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,969	686,836
為替換算調整勘定	47,083	29,169
退職給付に係る調整累計額	156,159	122,420
その他の包括利益累計額合計	941,212	780,086
非支配株主持分	313,228	307,963
純資産合計	8,101,310	8,055,833
負債純資産合計	22,853,224	23,844,280

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	9,427,782	9,534,050
売上原価	4 7,955,377	4 8,341,898
売上総利益	1,472,405	1,192,151
販売費及び一般管理費	1 1,164,643	1 1,180,528
営業利益	307,761	11,623
営業外収益		
受取利息	317	379
受取配当金	20,697	24,801
持分法による投資利益	30,962	69,749
為替差益	13,768	13,216
その他	36,865	47,328
営業外収益合計	102,611	155,475
営業外費用		
支払利息	27,831	26,610
その他	258	2,304
営業外費用合計	28,090	28,915
経常利益	382,282	138,184
特別利益		
固定資産売却益	2 1,923	2 4,828
その他	-	16
特別利益合計	1,923	4,845
特別損失		
固定資産処分損	3 1,962	3 51,619
設備移転費用	-	45,028
特別損失合計	1,962	96,648
税金等調整前中間純利益	382,243	46,381
法人税、住民税及び事業税	64,509	39,747
法人税等調整額	18,712	72,255
法人税等合計	45,796	32,508
中間純利益	336,446	78,889
非支配株主に帰属する中間純利益	9,796	6,573
親会社株主に帰属する中間純利益	326,649	72,315

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	336,446	78,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,917	51,133
為替換算調整勘定	17,395	48,477
退職給付に係る調整額	24,791	33,739
持分法適用会社に対する持分相当額	9,819	39,614
その他の包括利益合計	25,450	172,965
中間包括利益	310,995	94,075
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	296,796	88,810
非支配株主に係る中間包括利益	14,199	5,265

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	317,033	5,704,880	200,055	6,514,859
当中間期変動額					
剰余金の配当			32,722		32,722
親会社株主に帰属する中間純利益			326,649		326,649
自己株式の取得				34,595	34,595
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			293,927	34,595	259,332
当中間期末残高	693,000	317,033	5,998,808	234,650	6,774,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,368	6,109	214,023	983,281	283,836	7,781,977
当中間期変動額						
剰余金の配当						32,722
親会社株主に帰属する中間純利益						326,649
自己株式の取得						34,595
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,917	11,979	24,791	29,853	14,199	15,654
当中間期変動額合計	6,917	11,979	24,791	29,853	14,199	243,677
当中間期末残高	782,285	18,088	189,231	953,428	298,035	8,025,655

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	317,033	6,071,545	234,709	6,846,869
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,407		21,407
親会社株主に帰属する中間純利益			72,315		72,315
自己株式の取得				164	164
自己株式の処分			1,238	71,408	70,170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			49,669	71,244	120,913
当中間期末残高	693,000	317,033	6,121,214	163,465	6,967,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737,969	47,083	156,159	941,212	313,228	8,101,310
当中間期変動額						
剰余金の配当						21,407
親会社株主に帰属する中間純利益						72,315
自己株式の取得						164
自己株式の処分						70,170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51,133	76,253	33,739	161,125	5,265	166,391
当中間期変動額合計	51,133	76,253	33,739	161,125	5,265	45,477
当中間期末残高	686,836	29,169	122,420	780,086	307,963	8,055,833

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	382,243	46,381
減価償却費	532,324	595,383
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,387	102,381
賞与引当金の増減額(は減少)	67,211	68,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,473	1,091
受取利息及び受取配当金	21,014	25,181
支払利息	27,831	26,610
持分法による投資損益(は益)	30,962	69,749
固定資産除売却損益(は益)	38	46,791
売上債権の増減額(は増加)	81,361	59,539
たな卸資産の増減額(は増加)	9,625	53,377
仕入債務の増減額(は減少)	126,915	99,636
未払消費税等の増減額(は減少)	32,507	40,134
その他	238,596	180,488
小計	1,109,776	911,600
利息及び配当金の受取額	24,903	29,077
利息の支払額	27,612	25,581
法人税等の支払額	70,195	57,050
法人税等の還付額	16,920	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,792	858,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	725,000	776,000
定期預金の払戻による収入	856,000	794,967
有形固定資産の取得による支出	1,349,240	842,363
有形固定資産の売却による収入	9,409	16,447
有形固定資産の売却による手付金収入	-	182,500
投資有価証券の取得による支出	1,780	2,104
資産除去債務の履行による支出	148,389	128,800
その他	912	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,358,087	756,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	90,000
長期借入れによる収入	1,410,668	370,000
長期借入金の返済による支出	609,138	529,391
自己株式の処分による収入	-	70,170
自己株式の取得による支出	34,595	164
配当金の支払額	32,722	21,407
その他	27,590	31,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,621	231,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,051	13,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,275	143,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,858	1,920,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,907,134	1,776,341

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 5社

スターンキーパー(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケービー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股份有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外子会社については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」142,094千円のうち19,801千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,296千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」142,094千円のうち122,292千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」97,242千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,011,507千円	21,863,543千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	407,378千円	436,197千円
機械装置及び運搬具	6,804 "	6,061 "
土地	207,240 "	207,240 "
計	621,422千円	649,499千円

上記建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	135,096千円	130,318千円
機械装置及び運搬具	2,108 "	1,903 "
土地	73,737 "	73,737 "
計	210,942千円	205,960千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	760,000千円	710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	472,340 "	811,286 "
長期借入金	1,622,504 "	1,296,818 "
計	2,854,844千円	2,818,104千円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	69,068千円	78,068千円
長期借入金	128,686 "	150,162 "
計	197,754千円	228,230千円

3 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式会社晃立 支払手形及び買掛金	157千円	
株式会社今井 支払手形及び買掛金	36,475 "	36,432千円
計	36,633千円	36,432千円

4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	16,230千円	16,230千円
機械装置及び運搬具	13,056 "	13,056 "
計	29,286千円	29,286千円

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	33,552千円	34,505千円
電子記録債権	10,601 "	12,080 "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,410,000 "	1,320,000 "
差引額	1,190,000千円	1,280,000千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
発送諸費	266,733千円	231,530千円
給与手当	314,190 "	327,006 "
賞与引当金繰入額	56,035 "	60,388 "
退職給付費用	10,941 "	8,484 "

2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
機械装置及び運搬具	567千円	
工具、器具及び備品	1,356 "	4,828千円
計	1,923千円	4,828千円

3 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
建物及び構築物	49千円	46,183千円
機械装置及び運搬具	1,323 "	2,565 "
工具、器具及び備品	589 "	1,379 "
建設仮勘定		1,381 "
その他		109 "
無形固定資産		0 "
計	1,962千円	51,619千円

4 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
	8,585千円	12,168千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

(変動事由の概要)

増加及び減少数は、ありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,152,414	203,501		1,355,915

(変動事由の概要)

2017年6月28日の株主総会の決議による自己株式の取得 199,992株
 単元未満株式の買取り 3,509株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,722	3	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,112	3	2017年9月30日	2017年12月8日

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,060,000			12,060,000

(変動事由の概要)

増加及び減少数は、ありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,356,261	968	412,767	944,462

(変動事由の概要)

2018年6月27日の株主総会の決議による自己株式の処分
 単元未満株式の買取り

412,767株
 968株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,407	2	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,115	1	2018年9月30日	2018年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,017,134千円	2,806,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,110,000 "	1,030,000 "
現金及び現金同等物	1,907,134千円	1,776,341千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,968,977	2,968,977	
(2) 受取手形及び売掛金	3,618,284	3,618,284	
(3) 電子記録債権	1,670,708	1,670,708	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,605,325	1,605,325	
資産計	9,863,296	9,863,296	
(1) 支払手形及び買掛金	1,846,108	1,846,108	
(2) 電子記録債務	2,086,229	2,086,229	
(3) 短期借入金	1,815,437	1,815,437	
(4) 長期借入金 (1)	4,581,712	4,581,366	345
(5) リース債務 (2)	159,899	157,068	2,831
負債計	10,489,388	10,486,211	3,177

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,806,341	2,806,341	
(2) 受取手形及び売掛金	3,586,959	3,586,959	
(3) 電子記録債権	1,625,306	1,625,306	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,534,067	1,534,067	
資産計	9,552,675	9,552,675	
(1) 支払手形及び買掛金	1,840,393	1,840,393	
(2) 電子記録債務	2,185,145	2,185,145	
(3) 短期借入金	1,713,245	1,713,245	
(4) 長期借入金 (1)	4,408,998	4,408,057	941
(5) リース債務 (2)	199,742	196,361	3,380
負債計	10,347,525	10,343,203	4,321

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
非上場株式 (1)	61,523	61,523
関係会社株式(1)	874,699	900,114
出資金 (2)	12,886	12,886
合計	949,109	974,524

- (1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。
- (2)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,605,325	584,992	1,020,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	1,605,325	584,992	1,020,333

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,534,067	587,096	946,971
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	1,534,067	587,096	946,971

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	101,288千円	30,670千円
資産除去債務の履行による減少額	108,971 "	188,700 "
見積りの変更に伴う増加額	38,353 "	159,090 "
中間期末(期末)残高	30,670千円	1,060千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.(東南アジア)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	北米	東南アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,517	1,177,505	820,759	9,427,782		9,427,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503,426		116,910	620,337	620,337	
計	7,932,944	1,177,505	937,670	10,048,120	620,337	9,427,782
セグメント利益	172,945	48,601	33,099	254,646	53,114	307,761
セグメント資産	21,617,835	1,313,351	1,641,054	24,572,241	1,353,464	23,218,777
その他の項目						
減価償却費	443,597	28,722	64,689	537,009	4,685	532,324
持分法適用会社 への投資額	826,989			826,989		826,989
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,435,427	1,907	35,034	1,472,368	5,005	1,467,363

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額53,114千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,353,464千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	北米	東南アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	7,528,568	1,132,471	873,010	9,534,050		9,534,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,212		134,032	571,244	571,244	
計	7,965,780	1,132,471	1,007,042	10,105,294	571,244	9,534,050
セグメント利益	140,732	83,612	15,873	41,246	52,870	11,623
セグメント資産	22,150,032	1,333,334	1,678,262	25,161,628	1,317,348	23,844,280
その他の項目						
減価償却費	502,719	30,246	65,685	598,652	3,268	595,383
持分法適用会社 への投資額	900,114			900,114		900,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,075,428	38,754	101,141	1,215,324	364	1,214,959

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額52,870千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,317,348千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,554,135	3,143,431	2,337,608	392,607	9,427,782

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,175,138	1,184,030	855,165	213,448	9,427,782

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,372,692	347,965	926,826		8,647,485

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	1,270,081	日本

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,415,607	3,169,078	2,471,067	478,296	9,534,050

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,258,561	1,141,259	933,279	200,949	9,534,050

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
9,121,274	382,153	935,582		10,439,010

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	1,275,117	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	727円60銭	697円03銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,101,310	8,055,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	313,228	307,963
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,788,082	7,747,869
普通株式の発行済株式数(千株)	12,060	12,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,356	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,703	11,115

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	29円97銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	326,649	72,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	326,649	72,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,897	10,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,818	1,802,120
受取手形	³ 217,129	³ 225,784
売掛金	2,898,075	2,755,699
電子記録債権	³ 1,654,140	³ 1,604,518
たな卸資産	1,031,006	1,127,875
その他	448,482	⁵ 968,217
流動資産合計	8,128,652	8,484,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,955,188	¹ 2,960,463
機械装置及び運搬具	1,530,007	1,605,054
工具、器具及び備品	208,020	217,026
土地	¹ 2,429,478	¹ 2,588,568
その他	34,566	40,303
建設仮勘定	150,448	423,123
有形固定資産合計	7,307,709	7,834,539
無形固定資産		
投資その他の資産	21,931	17,714
投資有価証券	1,666,849	1,595,591
関係会社株式	1,183,763	1,183,133
出資金	11,876	11,876
その他	39,670	135,250
投資その他の資産合計	2,902,160	2,925,852
固定資産合計	10,231,800	10,778,106
資産合計	18,360,453	19,262,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	626,253	627,673
買掛金	1,026,695	993,122
電子記録債務	2,803,041	2,912,186
短期借入金	^{1,4} 1,410,000	^{1,4} 1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 699,804	¹ 1,364,601
リース債務	16,505	18,811
資産除去債務	30,310	1,060
未払金	534,833	599,153
未払費用	206,732	223,455
未払法人税等	13,900	7,255
賞与引当金	270,700	298,245
その他	347,528	⁵ 1,671,386
流動負債合計	7,986,305	10,036,950
固定負債		
長期借入金	¹ 2,881,336	¹ 2,142,767
リース債務	28,375	30,130
長期未払金	59,162	-
長期前受金	182,500	-
資産除去債務	360	-
退職給付引当金	2,230,192	2,127,247
固定負債合計	5,381,926	4,300,144
負債合計	13,368,231	14,337,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	143,088	120,428
固定資産圧縮積立金	93,574	90,933
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,976,609	1,914,805
利益剰余金合計	3,586,523	3,499,417
自己株式	234,709	163,465
株主資本合計	4,254,251	4,238,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737,969	686,836
評価・換算差額等合計	737,969	686,836
純資産合計	4,992,221	4,925,225
負債純資産合計	18,360,453	19,262,320

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	7,812,925	7,838,038
売上原価	6,773,094	7,051,853
売上総利益	1,039,831	786,184
販売費及び一般管理費	933,170	943,526
営業利益又は営業損失()	106,661	157,342
営業外収益	1 118,706	1 137,603
営業外費用	2 12,487	2 13,476
経常利益又は経常損失()	212,879	33,215
特別利益	3 1,385	3 263
特別損失	4 1,842	4 95,391
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	212,422	128,343
法人税、住民税及び事業税	35,255	9,764
法人税等調整額	4,389	73,646
法人税等合計	30,865	63,882
中間純利益又は中間純損失()	181,556	64,460

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	175,321	99,375	1,100,000	1,878,734	3,426,680
当中間期変動額									
剰余金の配当								32,722	32,722
特別償却準備金の取崩					23,019			23,019	
固定資産圧縮積立金の取崩						2,900		2,900	
別途積立金の積立							100,000	100,000	
中間純利益								181,556	181,556
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計					23,019	2,900	100,000	74,753	148,834
当中間期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	152,301	96,474	1,200,000	1,953,488	3,575,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	200,055	4,129,063	775,368	775,368	4,904,431
当中間期変動額					
剰余金の配当		32,722			32,722
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益		181,556			181,556
自己株式の取得	34,595	34,595			34,595
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,917	6,917	6,917
当中間期変動額合計	34,595	114,238	6,917	6,917	121,156
当中間期末残高	234,650	4,243,301	782,285	782,285	5,025,587

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	143,088	93,574	1,200,000	1,976,609	3,586,523
当中間期変動額									
剰余金の配当								21,407	21,407
特別償却準備金の取崩					22,660			22,660	
固定資産圧縮積立金の取崩						2,641		2,641	
別途積立金の積立									
中間純損失()								64,460	64,460
自己株式の取得									
自己株式の処分								1,238	1,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計					22,660	2,641		61,804	87,106
当中間期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	120,428	90,933	1,200,000	1,914,805	3,499,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,709	4,254,251	737,969	737,969	4,992,221
当中間期変動額					
剰余金の配当		21,407			21,407
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純損失()		64,460			64,460
自己株式の取得	164	164			164
自己株式の処分	71,408	70,170			70,170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			51,133	51,133	51,133
当中間期変動額合計	71,244	15,862	51,133	51,133	66,996
当中間期末残高	163,465	4,238,389	686,836	686,836	4,925,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

練生地以外の仕掛品

先入先出法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」106,279千円は、「投資その他の資産」の「その他」39,670千円に含めて表示しております

(貸借対照表)

有形固定資産の科目は連結貸借対照表と整合性を図るため、表示科目の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「建物」2,814,077千円と「構築物」141,110千円は「建物及び構築物」2,955,188千円として組み替えております。

また、「機械及び装置」1,514,787千円と「車両運搬具」15,220千円は「機械装置及び運搬具」1,530,007千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
建物	191,672千円	227,916千円
土地	88,285 "	88,285 "
計	279,958千円	316,201千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	760,000千円	710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	403,272 "	733,218 "
長期借入金	1,493,818 "	1,146,656 "
計	2,657,090千円	2,589,874千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
AMERICAN KEEPER CORPORATION	53,135千円	283,950千円
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	510,000 "	461,597 "
株式会社今井	36,475 "	36,432 "
株式会社晃立	157 "	
計	599,768千円	781,980千円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	31,172千円	31,033千円
電子記録債権	10,601 "	11,663 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,410,000 "	1,320,000 "
差引額	1,190,000千円	1,280,000千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	83千円	67千円
受取配当金	46,737 "	48,025 "
ロイヤルティー収入	38,967 "	51,498 "
為替差益	4,980 "	13,734 "

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	12,459千円	11,172千円
債権割引料		2,165 "

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産売却益	1,385千円	263千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産処分損	1,842千円	49,732千円
設備移転費用		45,028 "

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	391,075千円	446,422千円
無形固定資産	10,161 "	5,598 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
子会社株式	926,386	926,386
関連会社株式	257,377	256,747
計	1,183,763	1,183,133

(2) 【その他】

第99期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月23日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	11,115千円
1株当たり中間配当金	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月17日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月17日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーパー株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。